

第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選ぶこと。

現金	当座預金	売掛金	クレジット売掛金
受取手形	貯蔵品	仮払消費税	仮払金
前払支払利息	前払リース料	機械装置	リース資産
建設仮勘定	不渡手形	買掛金	リース債務
仮受消費税	未払消費税	減価償却累計額	売上
受取利息	支払手数料	減価償却費	支払リース料
支払利息	固定資産除却損	固定資産売却損	為替差損益

1. リース期間3年、リース料は年額で¥80,000、リースする備品の見積現金購入価額は¥220,000とする条件で、リース会社と備品のリース契約を結んだ。当該取引は、ファイナンス・リース取引であり、リース契約締結日に第1回分のリース料を小切手を振り出して支払った。なお、当社は利子込み法を採用している。
2. 商品を¥374,000(消費税込)でA商店にクレジット払いの条件で販売した。販売代価の2%にあたるクレジット手数料は、売上時に債権額から控除する。なお、販売代価とは、消費税を含まない金額のことをいう。消費税率は10%とし、税込方式で処理をするが、クレジット手数料には消費税は課税されない。
3. 以前にB社へ商品¥600,000を販売しており、代金としてC社支払いの約束手形を受け取ったため、銀行へ取立依頼を行っていたが、入金されなかったため、B社に対して手形代金の償還請求を行った。なお、償還請求にともなう費用¥500は現金で支払った。
4. 2018年12月1日に製品製造のための機械装置の製造に着手していたが、2019年7月31日に機械装置が完成したため、旧機械装置(取得年:2015年4月1日、取得原価¥3,200,000、残存価額ゼロ、耐用年数8年、減価償却方法:200%定率法、保証率:0.07909、改定償却率:0.334、記帳方法:間接法)を除却し、新機械装置の使用を開始した。新機械装置にかかる、前期末貸借対照表に計上された建設仮勘定の金額は¥1,900,000であり、完成までに追加で¥200,000を支払い、支払額は仮払金と処理をしていたため、適切な勘定へ振り替える。なお、当社は3月末決算であり、旧機械の処分価値は¥20,000と見積もられた。
5. 米国の取引先に対して、商品50,000ドルを3か月後に決済の条件で輸出した。輸出時の為替相場は1ドル¥113であったが、決済時に50,000ドルを1ドル¥110で売却する為替予約が、輸出取引の2週間前に結ばれていたため、この為替予約により振当処理を行う。

第2問 (20点)

宮崎商事株式会社は当期より有価証券の取引を開始した。以下の〔資料〕は、有価証券に関する1年間の取引である。〔資料〕にもとづき下記の問に答えなさい。また、売買目的有価証券の単価計算は移動平均法により行い、記帳方法は分記法により行う。なお、利息の計算は便宜上月割で行う。宮崎商事株式会社の会計期間は2018年4月1日から2019年3月31日までの1年間である。

〔資料〕

- 6月 1日 売買目的で、T社株式(1,200株、@¥1,505)を購入し、普通預金で支払った。
- 6月 31日 長期利殖目的でM社株式(3,000株、@¥2,200)を購入し、普通預金で支払った。なお、M社の発行済株式総数は30,000株である。
- 8月 1日 売買目的で、T社株式(1,600株、@¥1,400)を購入し、普通預金で支払った。
- 9月 15日 T社株式2,000株を、@¥1,600で売却し、代金は翌月1日に普通預金に振り込まれる。
- 10月 1日 9月15日に販売した有価証券の代金が普通預金口座に振り込まれた。
- 11月 1日 満期保有目的で額面金額¥4,000,000のF社社債(利率は年0.6%、利払いは7月末および1月末の年2回、償還日2020年1月31日)を額面@¥100につき@¥99.625(裸相場)で購入し、代金は端数利息とともに小切手を振り出して支払った。なお、額面金額と取得価額の差額は金利の調整と認められるため、定額法による償却原価法で評価する。
- 1月 31日 F社社債の利払い日となり、6か月分の利息が普通預金口座に振り込まれた。
- 3月 31日 決算にあたり、次の決算整理を行う。
- ① 売買目的で保有するT社株式の決算日における時価は、1株につき¥1,500である。時価への評価替えを行う。
 - ② 長期利殖目的で保有するM社株式の決算日における時価は、1株につき¥2,300である。時価への評価替えを行う。なお、税効果会計は適用しない。
 - ③ 満期保有目的で保有するF社社債について、償却原価法の適用および当期の未収分の利息を計上する。

問1 答案用紙の売買目的有価証券勘定、その他有価証券勘定および有価証券利息勘定の記入を完成しなさい。

なお、総勘定元帳は英米式決算法により締め切っている。

問2 2019年3月31日現在における貸借対照表の、流動資産に有価証券として計上される金額を答えなさい。

問3 次の文章の(ア)から(エ)に入る適切な言葉を答えなさい。

- | |
|---|
| <p>(1) 他の企業の意思決定機関を支配している会社を(ア)といい、支配されている当該企業を(イ)という。</p> <p>(2) その他有価証券のうち、市場価格のない株式等は(ウ)をもって貸借対照表価額とする。</p> <p>(3) 子会社以外の他の企業の議決権の20%以上を取得した場合の有価証券は(エ)となり、個別貸借対照表上取得原価で計上される。</p> |
|---|

第 3 問 (20 点)

東京 CPA 株式会社は、東京の本店のほかに、新たに 2018 年 10 月 1 日より熊本に支店を設置した。次の [資料 I]、[資料 II]、[資料 III] にもとづき、問に答えなさい。なお、本問において「法人税、住民税及び事業税」と税効果会計は考慮しないこととする。

[資料 I] 決算整理前残高試算表 (本店・支店)

残 高 試 算 表					
2019 年 3 月 31 日					
(単位：円)					
借 方	本 店	支 店	貸 方	本 店	支 店
現金預金	1,613,700	715,320	買掛金	1,021,000	410,000
売掛金	1,400,000	760,000	借入金	1,500,000	—
繰越商品	786,000	—	貸倒引当金	2,020	—
建物	600,000	300,000	退職給付引当金	753,000	—
備品	520,000	—	建物減価償却累計額	240,000	—
特許権	317,200	—	備品減価償却累計額	182,000	—
支店	996,200	—	本店	—	831,200
仕入	6,505,200	2,190,000	資本金	1,000,000	—
貸倒損失	5,000	—	資本準備金	250,000	—
給料	920,000	267,000	利益準備金	200,000	—
水道光熱費	523,600	—	繰越利益剰余金	90,300	—
支払利息	4,300	—	売上	8,950,320	2,990,000
			受取利息	2,560	1,120
	14,191,200	4,232,320		14,191,200	4,232,320

[資料 II] 未処理事項等

1. 本店は、支店に現金 ¥165,000 を送金したが、支店において未処理である。
2. 当期に支店が行った販売取引で生じた売掛金のうち、¥1,500 が貸倒れたが、未処理である。
3. 本店は、得意先千葉商事株式会社の売掛金 ¥123,000 を小切手で受け取ったが、未処理である。

[資料Ⅲ] 決算整理事項等

1. 取引銀行の当座預金の残高証明書の金額と、本店の当座預金勘定の金額は一致していたが、支店については一致していなかった。そこで、不一致の原因を調査した結果、次の事実が明らかとなった。
 - ① 仕入先に対して買掛金の支払いとして小切手¥32,000を振り出して渡したが、決算日現在、仕入先は小切手を銀行にまだ呈示していなかった。
 - ② 銀行に取立依頼していた他所払小切手¥40,000について、入金処理をしていたが、実際に振り込まれたのは次期であった。
 - ③ 本店からの送金金額¥165,000について（[資料Ⅱ] 1.）、未記帳であった。
2. 商品の期末棚卸高は次のとおりである。なお、売上原価は売上原価勘定で計算する。ただし、棚卸減耗損については、独立の費用として処理することし、商品評価損は生じていない。
 - ① 本店
帳簿棚卸高：¥890,000 実地棚卸高：¥885,000
 - ② 支店
帳簿棚卸高：¥480,000 実地棚卸高：¥470,000
3. 本店・支店ともに売上債権残高の1%にあたる貸倒引当金を差額補充法により設定する。また、本店の貸倒損失勘定のうち、¥900は前期に発生した売掛金に対するものであるため、必要な処理を行う。なお、貸倒引当金勘定は本店・支店それぞれで計上する。
4. 固定資産の減価償却
 - ① 建物：本店・支店ともに残存価額ゼロ、耐用年数30年の定額法による。なお、支店の建物は設立時から使用を開始している。なお、減価償却累計額勘定は本店・支店それぞれで計上する。
 - ② 備品：本店は残存価額ゼロ、耐用年数5年の定額法による。
5. 当期の退職給付費用¥76,000を計上する。なお、負担割合は、本店：80%、支店：20%である。なお、退職給付引当金勘定は本店でのみ計上する。
6. 本店の特許権は、2015年5月1日に取得し、8年間で償却をしている。
7. 経過勘定項目
 - ① 本店：支払利息の未払分¥1,200 給料の未払分¥1,900
 - ② 支店：給料の未払分¥1,850
8. 本店の借入金は、支店へ資金提供をするために借り入れたものである。そのため、本店の支払利息（総額）について、支店の費用として振替処理を行う。
9. 本店の水道光熱費のうち、¥125,000は支店が負担する額である。

問1 当期末における支店の損益勘定を完成しなさい。

問2 当期末における本店の損益勘定を完成しなさい。

問3 支店における本店勘定の残高（次期繰越高）を計算しなさい。